

(公表資料)

平成25年度 一般会計 特別会計 決算の概要

平成26年9月

河合町

会計別決算総括表

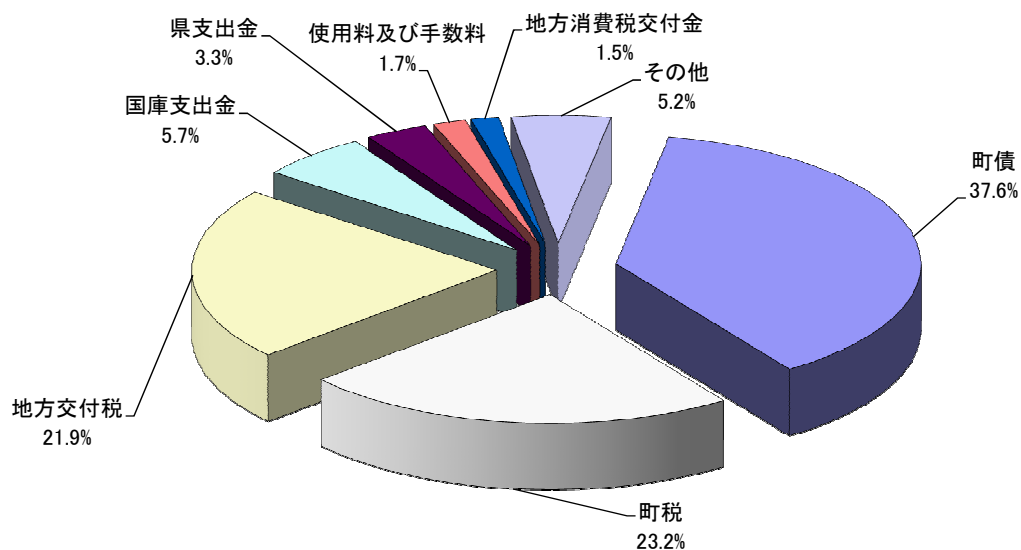
(単位：円、%)

会計区分		区分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	一般会計	歳入	9,126,686,057	6,280,051,328	2,846,634,729	45.3%
		歳出	8,952,200,906	6,269,461,322	2,682,739,584	42.8%
		差引額	174,485,151	10,590,006	163,895,145	1,547.6%
		翌年度 繰越財源	17,268,000	785,000	16,483,000	2,099.7%
		実質収支	157,217,151	9,805,006	147,412,145	1,503.4%
特別 会計	国民健康保険特別会計	歳入	2,345,915,969	2,275,620,597	70,295,372	3.1%
		歳出	2,276,980,242	2,154,282,280	122,697,962	5.7%
		差引額	68,935,727	121,338,317	△52,402,590	△43.2%
	生活資金貸付事業 特別会計	歳入		10,000	△10,000	皆減
		歳出	4,697,500	4,707,500	△10,000	△0.2%
		差引額	△4,697,500	△4,697,500		
	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	歳入	10,969,437	25,088,324	△14,118,887	△56.3%
		歳出	10,607,925	25,088,324	△14,480,399	△57.7%
		差引額	361,512		361,512	皆増
	下水道事業特別会計	歳入	725,538,758	740,846,803	△15,308,045	△2.1%
		歳出	725,439,758	740,805,803	△15,366,045	△2.1%
		差引額	99,000	41,000	58,000	141.5%
		翌年度 繰越財源	99,000	41,000	58,000	141.5%
		実質収支				
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会計	歳入	4,230,000	3,080,000	1,150,000	37.3%
		歳出	260,000	260,000		
		差引額	3,970,000	2,820,000	1,150,000	40.8%
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,396,153,292	1,448,576,658	△52,423,366	△3.6%
		歳出	1,396,153,292	1,448,576,658	△52,423,366	△3.6%
		差引額				
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	歳入	29,400,156	39,752,106	△10,351,950	△26.0%
		歳出	45,283,345	42,823,396	2,459,949	5.7%
		差引額	△15,883,189	△3,071,290	△12,811,899	417.2%
	後期高齢者医療制度特別会計	歳入	268,454,539	268,959,088	△504,549	△0.2%
歳出		268,372,839	268,825,188	△452,349	△0.2%	
差引額		81,700	133,900	△52,200	△39.0%	
総 計	合計	歳入	13,907,348,208	11,081,984,904	2,825,363,304	25.5%
		歳出	13,679,995,807	10,954,830,471	2,725,165,336	24.9%
		差引額	227,352,401	127,154,433	100,197,968	78.8%
		翌年度 繰越財源	17,367,000	826,000	16,541,000	2,002.5%
		実質収支	209,985,401	126,328,433	83,656,968	66.2%

# 平成25年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,113,130,459	23.2%	2,150,078,221	34.2%	△36,947,762	△ 1.7%
地方譲与税	46,073,000	0.5%	48,484,065	0.8%	△2,411,065	△ 5.0%
利子割交付金	10,412,000	0.1%	10,570,000	0.2%	△158,000	△ 1.5%
配当割交付金	21,617,000	0.2%	12,102,000	0.2%	9,515,000	78.6%
株式等譲渡所得割交付金	35,334,000	0.4%	2,925,000	0.0%	32,409,000	1,108.0%
地方消費税交付金	132,490,000	1.5%	133,628,000	2.1%	△1,138,000	△ 0.9%
自動車取得税交付金	13,773,000	0.2%	15,768,000	0.3%	△1,995,000	△ 12.7%
地方特例交付金	8,429,000	0.1%	9,054,000	0.1%	△625,000	△ 6.9%
地方交付税	1,994,519,000	21.9%	1,935,730,000	30.8%	58,789,000	3.0%
交通安全対策特別交付金	2,891,000	0.0%	3,002,000	0.0%	△111,000	△ 3.7%
分担金及び負担金	64,820,337	0.7%	60,838,900	1.0%	3,981,437	6.5%
使用料及び手数料	157,620,449	1.7%	147,367,630	2.3%	10,252,819	7.0%
国庫支出金	522,897,152	5.7%	481,906,308	7.7%	40,990,844	8.5%
県支出金	297,176,170	3.3%	292,973,428	4.7%	4,202,742	1.4%
財産収入	29,156,794	0.3%	3,453,253	0.1%	25,703,541	744.3%
寄附金	112,600,000	1.2%			112,600,000	皆増
繰入金						
繰越金	10,590,006	0.1%	107,629,816	1.7%	△97,039,810	△ 90.2%
諸収入	123,357,690	1.4%	184,659,707	2.9%	△61,302,017	△ 33.2%
町債	3,429,799,000	37.6%	679,881,000	10.8%	2,749,918,000	404.5%
歳入合計	9,126,686,057	100.0%	6,280,051,328	100.0%	2,846,634,729	45.3%



## 町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較		
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率	
1 町 民 税	現 年	1,153,583,383	(99.1%)	1,204,826,678	(99.1%)	△51,243,295	△ 4.3%	
		過 年	7,467,392	(19.9%)	11,035,486	(27.4%)	△3,568,094	△ 32.3%
	イ 個 人	現 年	1,075,536,183	(99.0%)	1,099,979,578	(99.0%)	△24,443,395	△ 2.2%
		過 年	7,228,492	(20.0%)	10,824,486	(27.7%)	△3,595,994	△ 33.2%
	ロ 法 人	現 年	78,047,200	(99.5%)	104,847,100	(99.7%)	△26,799,900	△ 25.6%
		過 年	238,900	(19.6%)	211,000	(16.9%)	27,900	13.2%
2 固定資産税	現 年	805,981,000	(98.7%)	800,096,300	(98.4%)	5,884,700	0.7%	
		過 年	8,532,219	(15.2%)	11,767,338	(19.0%)	△3,235,119	△ 27.5%
	イ 固定資産税	現 年	805,981,000	(98.7%)	800,096,300	(98.4%)	5,884,700	0.7%
		過 年	8,532,219	(15.2%)	11,767,338	(19.0%)	△3,235,119	△ 27.5%
	□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
	3 軽自動車税	現 年	25,754,000	(97.6%)	24,852,400	(97.4%)	901,600	3.6%
過 年		405,319	(15.5%)	459,400	(17.0%)	△54,081	△ 11.8%	
4 町たばこ税		111,407,146	(100.0%)	97,040,619	(100.0%)	14,366,527	14.8%	
5 特別土地保有税								
合 計		2,113,130,459	(95.4%)	2,150,078,221	(95.3%)	△36,947,762	△ 1.7%	

## 減収の補填分を含む町税の総額

平成25年度の町税は、住民の高齢化などに伴い個人住民税は減少が続いており、法人住民税も町内主要法人の業績悪化で減額となっています。また、税率改正によりたばこ税が増額したものの、町税全体では減額となりました。

その結果、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、△37,572千円、△1.7%の減収になっています。

項 目	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,113,130,459		2,150,078,221		△36,947,762	△ 1.7%
地方特例交付金 (減収補てん分)	8,429,000		9,054,000		△625,000	△ 6.9%
合計 (減収前町税決算額)	2,121,559,459		2,159,132,221		△37,572,762	△ 1.7%

## 臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

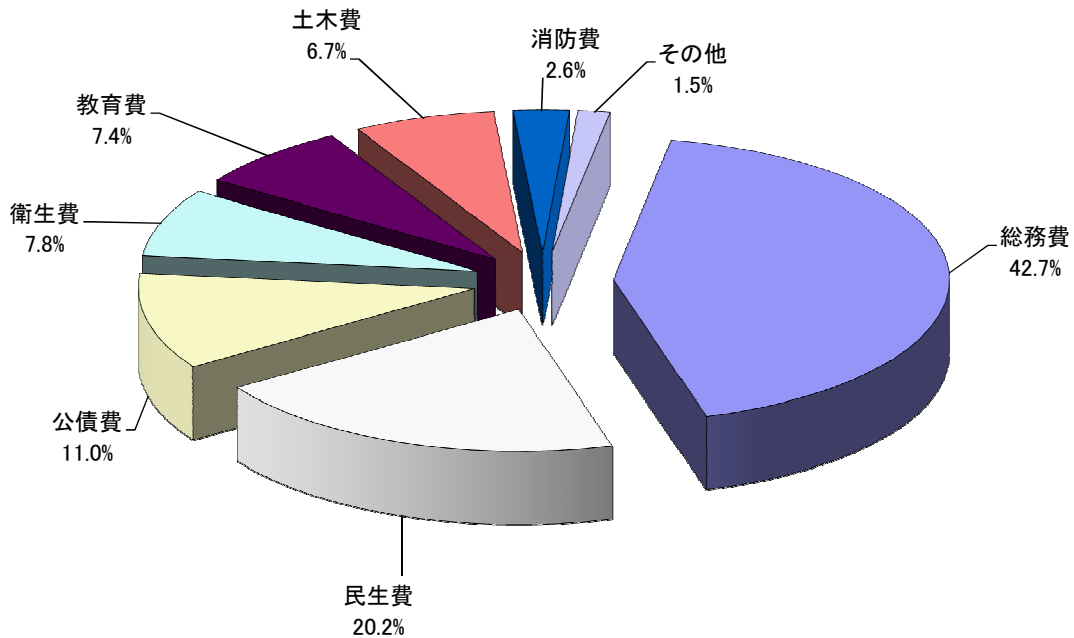
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	1,994,519,000		1,935,730,000		58,789,000	3.0%
臨時財政対策債 (町債の一部)	355,999,000		344,981,000		11,018,000	3.2%
合計 (臨時財政対策債を含む地方交付税総額)	2,350,518,000		2,280,711,000		69,807,000	3.1%

平成25年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

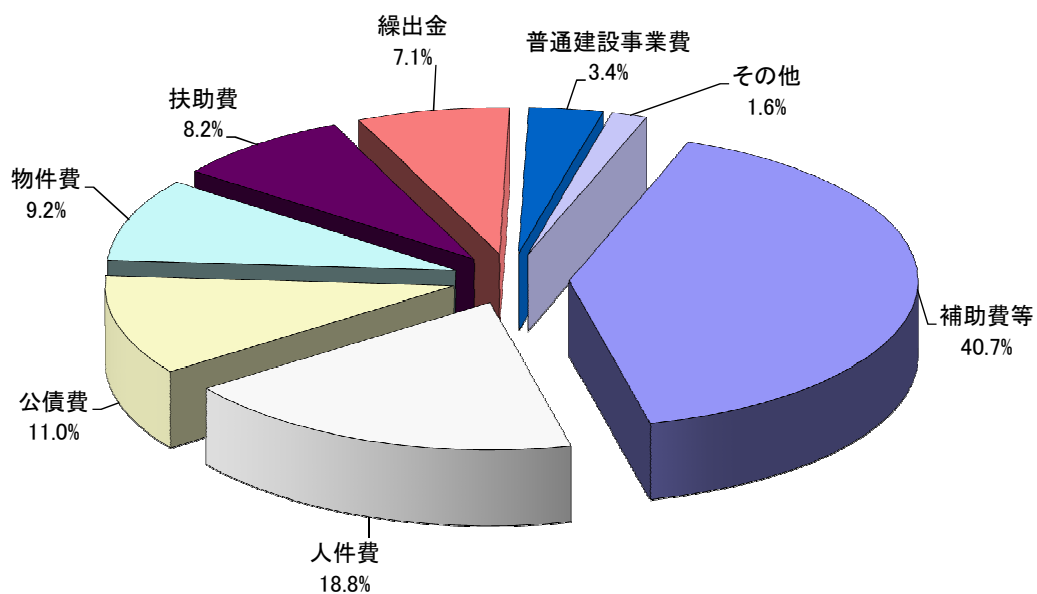
款名	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	110,635,099	1.2%	113,104,990	1.8%	△2,469,891	△ 2.2%
総務費	3,827,015,524	42.7%	993,474,212	15.8%	2,833,541,312	285.2%
民生費	1,808,014,432	20.2%	1,795,993,619	28.6%	12,020,813	0.7%
衛生費	696,344,548	7.8%	688,728,411	11.0%	7,616,137	1.1%
農林商工費	25,869,135	0.3%	34,561,164	0.6%	△8,692,029	△ 25.1%
土木費	602,216,078	6.7%	623,564,401	9.9%	△21,348,323	△ 3.4%
消防費	236,231,439	2.6%	240,563,349	3.8%	△4,331,910	△ 1.8%
教育費	661,778,336	7.4%	758,125,062	12.1%	△96,346,726	△ 12.7%
災害復旧費			2,142,000	0.0%	△2,142,000	皆減
公債費	984,096,315	11.0%	1,017,976,791	16.2%	△33,880,476	△ 3.3%
諸支出金			1,227,323	0.0%	△1,227,323	皆減
歳出合計	8,952,200,906	100.0%	6,269,461,322	100.0%	2,682,739,584	42.8%



平成25年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,684,175,020	18.8%	1,681,963,391	26.8%	2,211,629	0.1%
物件費	820,870,430	9.2%	795,352,840	12.7%	25,517,590	3.2%
維持補修費	46,552,127	0.5%	42,905,234	0.7%	3,646,893	8.5%
扶助費	731,480,115	8.2%	707,660,041	11.3%	23,820,074	3.4%
補助費等	3,644,877,696	40.7%	817,389,479	13.0%	2,827,488,217	345.9%
普通建設事業費	306,751,217	3.4%	417,103,869	6.7%	△110,352,652	△26.5%
災害復旧事業費			2,142,000	0.0%	△2,142,000	皆減
公債費	984,096,315	11.0%	1,017,976,791	16.2%	△33,880,476	△3.3%
積立金	100,964,123	1.1%	125,980,569	2.0%	△25,016,446	△19.9%
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金	632,433,863	7.1%	660,987,108	10.5%	△28,553,245	△4.3%
歳出合計	8,952,200,906	100.0%	6,269,461,322	100.0%	2,682,739,584	42.8%



## 町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	平成24年度末	平成25年度	平成25年度元利償還額			平成25年度末
	現在高 A	借入額 B	元 金 C	利 子	計	現 在 高 (A + B - C)
一 般 会 計	10,825,384	3,429,799	827,522	155,020	982,542	13,427,661
特 別 会 計	住宅新築等 資金貸付事業	43,626	8,330	1,165	9,495	35,296
	下水道業	5,403,539	187,800	297,359	115,302	412,661
合 計	16,272,549	3,617,599	1,133,211	271,487	1,404,698	18,756,937

## 基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基金の名称	平成24年度末 現在高 A	平成25年度 積立額 B	平成25年度 取崩額 C	平成25年度末 現 在 高 (A + B - C)
減債基金	12,331	51	0	12,382
財政調整基金	410,529	821	0	411,350
そ の 他	396,140	190,655	34,055	552,740
合 計	819,000	191,527	34,055	976,472

# 各会計ごとの決算概要説明



# 一般会計

平成 25 年度一般会計決算額は、歳入 9,126,686,057 円、歳出 8,952,200,906 円で、前年度と比べて、歳入 2,846,635 千円 45.3%増額、歳出 2,682,740 千円 42.8%増額になっている。

平成 25 年度の日本経済は、デフレ脱却・経済再生に向けた一連の経済対策の実施などで、国においては一定の回復が見られることとなった。しかしながら、地方経済においては、景気回復がそれほど実感できず、本町においても、景気低迷や雇用環境の悪化などの影響が依然続き、歳入の根幹となる町税が減収するなど、歳入一般財源の確保と将来の見通しは一層厳しいものとなっている。

一方歳出面では、高齢化により増え続ける社会保障関係経費、国の新たな施策や制度改正への対応などが求められ、財政健全化計画に基づく行財政の早期健全化に取り組み、計画を上回る成果を挙げてきたにもかかわらず、財政運営は依然厳しい状況にある。

このような状況の中でも、「河合のまちの夢ビジョン」を着実に推進するため、行財政の健全化を継続し財源確保を図り、限られた財源の中で創意工夫により事業を実施した。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、補助費等 2,827 百万円増額、物件費 26 百万円増額、扶助費 24 百万円増額などである。

一方、減額になったのは、普通建設事業 110 百万円減額、公債費 34 百万円減額、繰出金 29 百万円減額などである。

補助費等は、土地開発公社の解散に伴う補償金の増などにより、前年度に比べて 2,827,488 千円 345.9%増額。(補償金の財源として第三セクター等改革推進債を借入)

物件費は、緊急雇用創出事業実施による賃金増、各種業務システム更新経費増などにより、25,518 千円 3.2%増額。

扶助費は、障害者自立支援給付費、私立保育所委託措置費の増などにより 23,820 千円 3.4%増額になっている。

また、普通建設事業費は、第二小学校の耐震補強事業の完了などにより、110,353 千円 26.5%減額。

公債費は、償還の完了や年度間の公債費適正化の実施などで、33,881 千円 3.3%減額。

繰出金は、下水道施設耐震化分減による下水道事業特別会計繰出金の減、システム関連経費減による国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、28,553 千円 4.3%の減額になっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税は、個人住民税が 28,039 千円 2.5%減額、法人住民税が町内主要法人の業績悪化などにより 26,772 千円 25.5%減額、一方たばこ税が税率改正で 14,366 千円 14.8%増額となったが、町税総額では前年度に比べて 36,947 千円 1.7%減額となっている。

地方交付税は、町税の減収による基準財政収入額の減少や、新設された「地域の元気づくり推進費」で、本町の人件費の削減努力が反映され基準財政需要額が増加したことなどで、臨時財政対策債を含む実質の地方交付税総額は 69,807 千円 3.1%増額となっている。

なお、町税や地方交付税、各種交付金などを併せた主要一般財源総額は 4,731,777 千円、前年度に比べ 68,457 千円 1.5%増額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、174,485,151 円、前年度に比べ 163,895 千円 1,547.6%増額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 157,217,151 円、前年度に比べ 147,412 千円 1,503.4%増額となった。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25年度A	9,126,686,057	8,952,200,906	174,485,151	17,268,000	157,217,151
24年度B	6,280,051,328	6,269,461,322	10,590,006	785,000	9,805,006
A-B	2,846,634,729	2,682,739,584	163,895,145	16,483,000	147,412,145

## 国民健康保険特別会計

平成 25 年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,345,915,969 円、歳出 2,276,980,242 円となっており、前年度比で歳入は 3.1%増、歳出は 5.7%増となっている。

歳入については、前期高齢者交付金が 72,002,509 円増加したためである。

歳出については、医療費に対する保険給付費に伴う過年度国庫返還分 29,795,668 円及び基金積立金が 90,185,762 円増加したためである。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で 5,193 人及び、2,943 世帯で、対前年度比 1.0%減及び 0.6%増となっている。

歳入歳出差引額は、68,935,727 円であり、前年度に比べ 52,402,590 円の減となっている。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25年度A	2,345,915,969	2,276,980,242	68,935,727	0	68,935,727
24年度B	2,275,620,597	2,154,282,280	121,338,317	0	121,338,317
A-B	70,295,372	122,697,962	△52,402,590	0	△52,402,590

## 生活資金貸付事業特別会計

平成 25 年度生活資金貸付事業特別会計の決算額は歳入 0 円、歳出 4,697,500 円となっている。

歳入歳出差引額は△4,697,500 円であり、前年度と同額になっている。

赤字に至ったのは、前年度と同様に不安定な生活基盤を遠因として、償還額が前年度よりも大幅な収入にはならなかったためである。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25 年度 A	0	4,697,500	△4,697,500	0	△4,697,500
24 年度 B	10,000	4,707,500	△4,697,500	0	△4,697,500
A - B	△10,000	△10,000	0	0	0

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 25 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入 10,969,437 円、歳出 10,607,925 円となっており、前年度比で歳入は 56.3%の減、歳出は 57.7%の減となっている。

決算規模の主な減額理由は、平成 24 年度は低金利の地方債に借り換え、繰り上げ償還（長期債元金）9,483 千円を行ったためである。

（単位：円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25 年度 A	10,969,437	10,607,925	361,512	0	361,512
24 年度 B	25,088,324	25,088,324	0	0	0
A - B	△14,118,887	△14,480,399	361,512	0	361,512

※住宅新築資金等貸付事業は、町債 3/4、国庫補助金 1/4 の財源で貸付しているが貸付者から繰上償還があった場合、それに係る町債についても繰上償還をしなければならないが、貸付者の繰上時期あるいは町債の融資先との協議などにより繰上償還が翌年度になるため差が生じる。この場合、実質収支が多くなる。

## 下水道事業特別会計

平成 25 年度下水道事業特別会計の決算額は歳入 725,538,758 円、歳出 725,439,758 円となっており、前年度比で歳入は 2.1%減、歳出は 2.1%減となっている。

これは、公的資金繰上償還制度に係る借換債発行に伴う町債の減及び、当該制度に伴う利子の減によるものである。

平成 24 年度末の普及率 98.8% → 平成 25 年度末の普及率 99.0%

平成 24 年度末の水洗化率 91.7% → 平成 25 年度末の水洗化率 92.0%

歳入歳出差引額は、99,000 円であり、前年度に比べ 58,000 円 141.5%増となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、0 円となっている。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25 年度 A	725,538,758	725,439,758	99,000	99,000	0
24 年度 B	740,846,803	740,805,803	41,000	41,000	0
A - B	△15,308,045	△15,366,045	58,000	58,000	0

## 水洗便所改造資金貸付事業特別会計

平成25年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入4,230,000円、歳出260,000円となっており、前年度比で歳入は37.3%の増、歳出は増減0となっている。

歳入歳出差引額は3,970,000円であり、前年度に比べ1,150,000円40.8%の増となっている。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25年度A	4,230,000	260,000	3,970,000	0	3,970,000
24年度B	3,080,000	260,000	2,820,000	0	2,820,000
A-B	1,150,000	0	1,150,000	0	1,150,000

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 25 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,396,153,292 円、歳出は 1,396,153,292 円となっており、前年度比で歳入歳出とも 3.6%の減少となっている。

歳入について、支払基金交付金 13,542 千円、国庫支出金が 14,328 千円増ではあるが、県支出金が 91,592 千円減少した。

歳出について、保険給付費は 60,637 千円増加した。また支出の増加に伴い介護給付費準備基金から 29,455 千円を繰入し、調整を行った。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 2.7%の増となり、歳入歳出の実質収支は 0 円で、前年度と比べると 52,423,366 円の減となっている。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25 年度 A	1,396,153,292	1,396,153,292	0	0	0
24 年度 B	1,448,576,658	1,448,576,658	0	0	0
A - B	△52,423,366	△52,423,366	0	0	0

	平成 25 年度末	平成 24 年度末
第 1 号被保険者数	5,941	5,782
65 歳以上 75 歳未満	3,297	3,191
75 歳以上	2,644	2,591

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25 年度 A	120	170	163	202	121	111	98	985
24 年度 B	150	154	156	159	126	110	111	966
A - B	△30	16	7	43	△5	1	△13	19

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

平成 25 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、延利用者数が 2.4%減となっており、前年度比で歳入は 26.0%減の 29,400,156 円、歳出は 5.7%増の 45,283,345 円で、△15,883,189 円の赤字決算となった。

（単位：円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25 年度 A	29,400,156	45,283,345	△15,883,189	0	△15,883,189
24 年度 B	39,752,106	42,823,396	△3,071,290	0	△3,071,290
A - B	△10,351,950	2,459,949	△12,811,899	0	△12,811,899



## 後期高齢者医療制度特別会計

平成 25 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 268,454,539 円、歳出 268,372,839 円となっており、前年度比で歳入は 0.2%減、歳出は 0.2%減となっている。

制度発足後 6 年目となり 75 歳以上の人口は増加傾向にあるが、歳入歳出の減少については、制度改正に伴うシステム改修のリースが一部終了し、電算経費が減少した為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、電算経費、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
25 年度 A	268,454,539	268,372,839	81,700	0	81,700
24 年度 B	268,959,088	268,825,188	133,900	0	133,900
A - B	△504,549	△452,349	△52,200	0	△52,200